

美浜の会ニュース

No. 149

2017. 11. 4

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便振替: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

事故を引き起こした東電に再稼働の資格なし！ 政府の全面的な再稼働推進に反対しよう
原発推進のための「中間貯蔵施設」、高レベル廃棄物最終処分場に反対を

大飯原発の再稼働を止めるため、カラーリーフを活用しよう
関西・福井で学習会を！ 30km圏内住民に働きかけを強めよう
「大飯地域の緊急時対応」では住民の安全は守られない

大飯原発3・4号の原子炉起動に向けて（3号は来年1月中旬、4号は3月中旬）、福井県内の同意手続きが進んでいる。おおい町長の表明（9/25）に続き、福井県議会は9月28日に事実上の同意を表明した。福井県原子力安全専門委員会は10月23日に大飯原発を視察し、「安全対策は十分」として、近く報告書をまとめる予定だ。県知事は、専門委員会の報告書を同意の前提にしているが、さらに、使用済燃料の「中間貯蔵施設」県外立地推進を関電に求めている。

一方、内閣府等は10月25日に「大飯原発の緊急時対応」（避難計画）を公表した。その内容は、住民の安全を守るものとは程遠いが、県知事は、避難計画は同意とは無関係だと公言している。住民の安全より、再稼働と原発継続のための核のゴミ捨て場探しが主要な関心事だ。

福井はもとより、被害地元関西住民の安全を省みない大飯原発の再稼働を止めていこう。滋賀県は11月1日の市民の申入れでも再稼働反対を表明した（6頁）。京都・滋賀の30km圏内住民からは、あまりにずさんな安全対策と避難計画に、反対や不安の声が強まっている。カラーリーフを活用し、住民への働きかけを強め、再稼働反対の声を強めていこう。

同時に、東電の柏崎刈羽原発の再稼働を容認する国の全面的な原発再稼働推進政策に反対しよう。「中間貯蔵施設」の立地に反対し、高レベル廃棄物処分場探しに反対しよう。

● 関電の火山灰対策だけで了承しようとする福井県。国の審査が必要だとする滋賀県

原子力規制委員会は11月にも、火山灰濃度をこれまでの約100倍に引き上げる新基準を策定し施行する。非常用発電ディーゼル電機フィルタが火山灰で目詰まりすれば、全電源喪失に陥る危険がある。新基準に即して、稼働中の原発（高浜3・4、川内1・2、伊方3〔定検中〕）は運転を停止し、稼働準備中の原発（大飯3・4、玄海3・4）も作業を中断し審査しなければならない。

しかし再稼働を急ぐ関電は、既に9月に新型フィルタを設置して対策は十分だとしている。関電は、実物の約400分の1の小型フィルタで簡易試験を行い、フィルタの火山灰吸着能力を勝手に20倍に引き上げている（四国電力も同様の対策のようだ）。規制庁の示す火山灰濃度では、関電の対策でもフィルタは2分以内に目詰まりし、ディーゼル発電機は機能喪失に陥る。

12月25日（月）国相手の大飯原発3・4号止めよう裁判 傍聴にご参加を！
15:00～ 大阪地裁 202 大法廷/ 法廷終了後に報告会・交流会：弁護士会館 1205 号室

福井と関西の市民団体は、福井県原子力安全専門委員会にこの問題で要望書を2回提出し(9/14、10/11)、関電の勝手な対策を認めないよう求めた。しかし、福井の専門委員会は、新基準がまもなく施行されることを知っただけで、10月23日に原発を視察し「十分な安全対策がとられている」(中川英之委員長)と述べ、近く報告書をまとめようとしている。他方、滋賀県は国の審査を受けるべきだと回答した(11月1日申入れ)。

さらに、大飯原発の基準地震動は過小評価のまま。国相手の裁判(大阪地裁)では、「武村式」を否定し、過小評価となる「入倉・三宅式」を擁護するために、宮腰・入倉氏たち専門家がデータ改ざんまで行っていた(11頁)。大阪地裁の裁判では、この問題を巡って山場を迎えている(10頁)。これらの問題を、住民や自治体、議会に広く知らせていこう。

● 内閣府等の「大飯地域の緊急時対応」(避難計画)では、住民の安全は守られない

「大飯地域の緊急時対応」は、27日に国の原子力防災会議で報告され、議長の安倍首相が「計画は合理的」「丁寧に説明していく」とお決まりのフレーズで了承した。稼働中の高浜原発との同時発災の避難計画は先送りのままだ。

「緊急時対応」は、避難元3府県と避難先である兵庫県・大阪府・徳島県を含み、大飯原発から30km圏内だけで約16万人の避難計画となる。福井と京都・滋賀の住民の避難道路は重複し、計画段階から渋滞は目に見えている。おおい町は「福井県民が先に避難する」と公言し、京都・滋賀の住民は長時間の屋内退避を強いられ、迅速な避難などできない。内閣府は、これまでの計画を見直し改善したとして、自然災害が重なった場合の対策も書き込んでいる。例えば、熊本地震のような複数回の揺れで屋内退避が困難な場合は「速やかに避難」となっている。しかし、地震でも避難道路は健全であることを前提にしたもので、机上の空論だ。自然災害との複合災害を考慮すればするほど、避難できないことが一層明らかになっている。さらに要援護者の避難については、車椅子の人を避難させるための福祉車両は「14往復のピストン輸送」を前提にするなど、避難弱者の避難をないがしろにしている(4頁)。福島 of 被害者に対すると同様に、棄民政策そのものだ。

● 再稼働推進のための、核のゴミ捨て場「中間貯蔵施設」に反対しよう

福井県知事は10月24日の記者会見で、使用済燃料の「中間貯蔵施設」の県外立地について、「関電は(大飯3・4号の)再稼働に当たって、答えを示す必要がある」と注文をつけた。知事は、再稼働と「中間貯蔵施設」の県外立地をリンクさせ、両方を推進することを狙っている。

関電はこれまで、2020年頃に福井県外で立地点を特定し、30年頃に稼働すると福井県に伝えてきた。高浜原発の使用済燃料プールは、再稼働が続けば約7年で満杯になり、搬出先がなければ運転できなくなる。さらに、もんじゅが廃炉となり、小型老朽炉の美浜1・2号、敦賀1号に続いて、100万kW級の大型の大飯1・2号も関電の経済性最優先で廃炉になる。原発に依存する知事にとっても「中間貯蔵施設」は死活問題なのだ。

知事の記者会見と同日に、経産大臣と電力各社の社長は「使用済燃料対策推進協議会」を開いた。日本原電と東電はむつ市の「中間貯蔵施設」、中部電力等は敷地内での乾式貯蔵施設、九電は玄海3号使用済燃料プールのりラッキング対策(ぎゅうぎゅう詰め)を報告。関電は県外での「中間貯蔵施設」について、「理解を得られるよう、鋭意努力している」と述べただけだ(10/25電気新聞)。実際に、関電の県外立地は全く進んでいない。10月3日に「原発なしで暮らしたい宮津の会」が宮津市に申入れた際に、「市の条例もあり、中間貯蔵も最終処分場も受け入れない」と回

答した。2015年12月に京都府知事は、京都では受け入れないと関電に伝えている。9月21日の大阪府への申入れでは、「関電から中間貯蔵の説明は聞いたことがない」とのことだった。県外立地が進まない中で、高浜町長は原発敷地内での保管の可能性について述べるなど、福井県内での保管も含めて水面下で調整している可能性がある。

福井県内外を問わず、原発推進のための「中間貯蔵施設」に反対しよう。①「中間貯蔵施設」におかれた使用済燃料は、40~60年後には第2再処理工場に運ばれる計画だが、そのような見込みは皆無だ。②その間に劣化が進むが、内容物の安全性を確認することはできない。その施設では蓋を開けることは、予測できない危険が飛び出す可能性があるために禁じられている。そのため、「中間貯蔵施設」は膨大な放射能が飛び出す危険を日常的に抱えた核のゴミ捨て場となる。

リラッキング等あらゆる核のゴミ捨て場の増強に反対しよう。

● 東電の再稼働を許すな！ 高レベル廃棄物処分場探しに反対しよう

規制委員会は、東電の柏崎刈羽6・7号の再稼働の前提になる審査書をまとめようとしている。福島原発事故を引き起こした東電に、再稼働の資格などない。福島県内だけでも約6万の人々が避難を続けている。福島原発では汚染水等の事故処理も進まず、廃炉の工程さえ示すことができない状況だ。子どもたちの甲状腺がんは増え続けているが、事故によるものとは認めようとしない(16頁)。区域外避難者の住宅支援は打ち切られ、「避難の権利」は踏みにじられている。東電の再稼働は何としても許せないと、新潟、福島の被害者、首都圏の市民を中心に、11月14日には院内集会と規制庁交渉が行われる(14頁)。

PWR中心に進められてきた再稼働だが、政府は柏崎刈羽原発の審査合格、40年超えとなる東海第二原発の寿命延長を通じて、全面的に再稼働を進めようとしている。約2割の原発依存度を実現するために、経済性を最優先させた大飯1・2号の廃炉決定の次には、新增設・リプレース(建て替え)も浮上してくるに違いない。

さらに国は、高レベル核廃棄物の処分場探しのために「科学的特性マップ」を公開し、自治体向け説明会や市民を対象にした説明会を開始している。六ヶ所再処理工場は安全審査も中断する程にずさんな管理で稼働の目途はない。超猛毒の廃棄物は埋め捨て同然の地下処分では安全を確認することもできない。核のゴミ問題は、その発生を止めること、再稼働を止めて原発からの脱却を国の方針として定めることが前提だ。

政府の全面的な再稼働推進と高レベル廃棄物処分場探しに、全国で反対していこう。

● 大飯原発再稼働反対のカラーリーフを活用しよう

「避難計画を案ずる関西連絡会」は、大飯原発再稼働反対のカラーリーフを発行した。これを使って、各地で学習・座談会を開いていこう。30km圏内住民に再稼働反対を訴えていこう。

夏から秋に行った滋賀県30km圏内での戸別訪問では、多くの人たちが再稼働に反対する気持ちを語っている。30km圏内の京都府南丹市美山町では、自然災害で孤立した経験からも安定ヨウ素剤の事前配布等を求めている。11月1日の京都府申し入れでは、区長等に出席者を限った住民説明会に対して、再度やり直すよう求めている。滋賀県内では今後住民説明会が開かれるが、住民誰もが参加でき、避難集合場所ごとに開催するよう求めている。滋賀県の避難先である大阪の自治体申し入れでは、避難所さえ決まっていないことが明らかになった(7頁)。

大飯原発のずさんな安全対策と避難計画を広範に知らせ、避難元と避難先住民が連携して運動を強めていこう。